Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	4,664,781
有価証券の償還による収入		4,565,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	2,859,274
施設費による収入		1,037,700
敷金・保証金の差し入れによる支出	△	135
小計	△	1,921,491
利息の受取額		19,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,901,679
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△	13,100
リース債務の返済による支出	△	145,221
小計	△	158,321
利息の支払額	△	3,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	161,673
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額	△	486,721
Ⅵ　資金期首残高		5,527,782
Ⅶ　資金期末残高		5,041,061

利益の処分に関する書類（案）　（単位：千円）

Ⅰ　当期未処分利益			592,837
当期総利益		592,837	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		273,689	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	319,147	319,147	592,837

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和８年１月30日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して、財務諸表等を作成しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省が指定する一部の「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費及び教育・研究基盤維持経費）」及び「特殊要因運営費交付金」については、それぞれ業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。

また「基幹運営費交付金（基幹経費）」について、業務達成基準取扱要領に基づき理事長の承認を得た事業については、業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　物	６～50年
構築物	８～75年
機械装置	５～17年
工具器具備品	２～15年
車両運搬具	２～７年
動物（馬）	８年

なお、受託研究収入等により取得した償却資産のうち、令和４年度以前に取得したもの及び令和５年度以降に取得したもので研究期間終了後に他の目的で使用が困難なものは、研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。なお、上記以外の役員及び教職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用し、退職給付引当金を計上しています。なお、上記以外の役員及び教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加見積額は、基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価方法　移動平均法

ただし、帯広畜産大学における動物医療センター及び産業動物臨床棟の医薬品及び診療材料については、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。